

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバー制度の実施に必要なシステム等整備事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	企画課個人番号企画室		室長 藤井 雅文		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案(平成24年2月14日閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」(マイナンバー法案)において、行政機関等は、マイナンバー法案別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができることとされている。 平成28年1月から予定している情報提供ネットワークシステムを介した情報連携を円滑かつ効率的に実施することにより、添付書類の削減など国民の利便性の向上を図るとともに、社会保障・税一体改革の理念である社会保障給付と負担の公正性等の確保に資することとなる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的な運用の開始に向け、専門家の知見も含めた所要の検討など必要な準備を行うとともに、マイナンバー法案において特定個人情報の提供が義務づけられている地方公共団体のマイナンバー制度導入に必要な情報システムの整備等への支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	31+α	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	31+α	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、社会保障・税一体改革の一環として、社会保障給付と負担の公正性の確保等に必要な基盤を構築するものであり、本事業単体での成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、調査・検討等を内容とするものであり、定量的な活動指標を設定することは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費		31	新規施策				
	地方公共団体の関係情報システムの整備等への支援経費		予算編成過程において検討	新規施策				
	計		31+α					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	マイナンバー法案において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており(第19条)、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国が企画する番号制度の基盤となるとともに、国の行政機関等が個人番号を利用して確実に情報を収集・整理することや、情報提供ネットワークシステムにおいて、国の行政機関等の情報照会者に対して、地方公共団体が情報提供するために必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	マイナンバー法案において情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行うこととされている総務省において、円滑かつ効率的な情報連携の実現のため、必要な検討を行うとともに、地方公共団体がマイナンバー制度の導入に必要な所要のシステム整備等を行うために国が支援を行うものであり、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 内閣官房	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、マイナンバー法案に基づき総務大臣が設置・管理することとなる情報提供ネットワークシステムを使用して、行政機関等が円滑かつ効率的に情報連携を実現できるよう、必要な検討や地方公共団体のシステム整備等への支援を行うものであり、その実施は必要であり、妥当なものである。今後は、本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、平成28年1月以降、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携が迅速かつ安定的に開始できるように努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局における点検が十分行われている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					